

財政再生計画の平成22年度実施状況

北海道夕張市

第1 計画と具体的な措置の状況

※各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額は附表に記載

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(1) 人件費

職員数は、行政執行体制の確保に留意しながら、人口規模が同程度の市町村で最も少ない職員数の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ職員数の適正化を進め、普通会計職員（消防職員を除く）は、平成22年4月現在で84人であり、人口千人当たり職員数は7.5人と財政再生計画策定時の割合を維持している。

また、消防職員及び特別会計（国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道）職員は、平成22年4月現在でそれぞれ40人、20人、全会計の職員数は144人となり、これを計画どおり年度末まで維持した。

一般職給与は、国家公務員準拠を原則とした上で、給料月額は平成21年度人事院勧告後の給料表を基本とし平均20%削減したほか、管理職手当や期末勤勉手当、退職手当などの諸手当についても計画どおりの削減を行った。

特別職給与や議員報酬、非常勤特別職報酬についても計画どおりの削減を行った。

こうした削減措置を講じた上で、国勢調査員の報酬や時間外勤務手当の執行額が見込みを下回ったことなどから、計画に比べて3千6百万円の減額となった。

(2) 物件費

賃金や旅費、需用費、委託料、交際費、備品購入費などの物件費については、計画どおり経費の削減に努めたほか、契約事務の適正化に努めることによって、計画に比べて8千6百万円の減額となった。

(3) 維持補修費

各種公共施設や公営住宅等に要する管理経費などの維持補修費については、計画どおり経費の削減や契約事務の適正化に努めたほか、公衆浴場などにおいて、緊急的な対応が必要となった維持補修については、財源の確保を図りながら、必要最小限の修繕を実施した。

また、少雪のため除雪に関する経費が見込みを下回ったことなどから、計画に比べて2千5百万円の減額となった。

(4) 扶助費

扶助費については、計画どおりの措置を講じたほか、生活保護費、保育所入所児童扶助費、養護老人ホーム入所者扶助費、重度心身障害者医療給付費などにおいて、計画で見込んでいた対象人員や医療費などが見込みを下回ったことから、計画に比べて1億4千6百万円の減額となった。

(5) 補助費等

各種補助金などの補助費等については、計画どおり経費の削減に努めた。

また、全国から市に対し指定寄附金等が寄せられ、これらを基金に積み立てるとともに、当該基金を財源とする市民活動を促進するための助成事業を実施した。

(6) 投資的経費

投資的経費については、平成23年4月から統合する清水沢小学校校舎改修、過疎債のソフト事業を活用した市営住宅の除却事業、地上デジタル放送移行に対応するための事業など、必要性や財源について十分な検討を行った上で実施し、計画どおり経費の削減に努めた。

(7) 公債費

公債費については、計画どおり償還を行い、着実な債務の返済を実施した。

また、北海道市町村振興基金において、新たに創設された借換制度を活用し、再生計画期間内の公債費の負担軽減を図った。

(8) 他会計繰出金

他会計繰出金については、計画どおりの繰出しを実施した。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な計画徴収に努めた。

その結果、市税の徴収率は、現年度分97.9%、過年度分14.3%となり、市営住宅使用料の徴収率は、現年度分95.6%、過年度分2.9%となった。

これらの徴収率において、昨年度と比較すると、市税は、現年度分で0.2%低下、過年度分で0.7%向上し、市営住宅使用料は、現年度分で1.2%の向上、過年度分で1.1%低下した。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

平成22年度においては、北海道から収納に関する専門知識を有する職員の派遣により、新たな債権（自動販売機販売手数料、売掛金等）の差押えを行うなど、ノウハウの習得や職員のスキルアップが図られた。

税や使用料等の滞納者に対しては、財産調査を実施し、預金や年金、給与の差押えに加え、国税還付金等の差押えを実施した。

市営住宅使用料については、年2回郵送していた滞納者への催告書を職員が各滞納者本人へ手渡すとともに、その場で折衝を行うなど、これまで以上に追跡調査の実施強化を図り、滞納者への督促を徹底し、また、督促に応じない悪質滞納者には法的措置を講じることとし、6名の明け渡し訴訟を提訴した。

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

財産の処分等その他の収入の増加に向けた対策としては、インターネットによる市有財産売却（掛時計19台）を実施したほか、市庁舎の有効活用として、1階スペースの半分を金融機関に店舗として有償貸与し、また、財政再建関係の視察の有料化や公用車・公用封筒・HPを広告媒体として活用するなど、収入の確保に努めた。

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

市税については、法令上の上限の税率などを踏まえ平成19年度に行った見直しを継続して実施した。

第2 実質赤字解消の状況（別紙様式）

第3 財政再生年次総合計画（別紙様式）

第4 連結実質赤字解消の状況等（別紙様式）

第5 再生振替特例債の償還の状況（別紙様式）

借入額 32,199,000千円

利率 年 1.5%

第6 健全化判断比率の状況（別紙様式）

第7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

- ・実質的な計画期間の初年度である平成22年度については、計画策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、計4回（6月、9月、12月、3月）の計画変更を実施した。
- ・また、財政再生計画に計上している主な事業において、今後、事業の実施が本格化することとなり、こうした状況の中で、職員の人材育成を図る観点等から、職員採用の前倒し等により、行政執行体制の確保を図ることとし、この職員採用にあたっては、市内6箇所において、住民説明会を開催するなど、市民の理解を得た上で実施した。
- ・夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが重要であり、本市としては、今後とも情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すこととしている。

(附表)

第1 計画と具体的な措置の状況(各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額)

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
(1)人件費	3,248	3,192	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	817	817	"
(3)維持補修費	56	56	"
(4)扶助費	373	117	"
(5)補助費等	0	0	"
(6)投資的経費	0	0	"
(7)公債費	1,075	782	"
(8)他会計繰出金	0	0	H20決算と各年度の差額を積上げ
計	5,569	4,964	

注 本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。ただし、「(8)他会計繰出金」については、繰出対象である他会計の廃止、新設による影響を除外するため、平成20年度決算を基準として算出している。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

(単位:百万円)

区分	達成された 累積実績額	左のうち一般財 源相当額	算定方法
徴収率向上対策	45	45	H20からの徴収率向上分を積上げ

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	10	10	H20からの徴収率向上分を積上げ

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	7	0	引上げ効果額を積上げ(文化スポーツセンターなど)
手数料の引上げ	74	3	引上げ効果額を積上げ(ごみ・し尿手数料など)
その他の収入の引上げ	4	0	引上げ効果額を積上げ(各種検診料など)
下水道使用料の引上げ	53	0	引上げ効果額を積上げ
計	138	3	

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
超過課税	115	115	超過課税分の増収額を積上げ

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183						
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 財政再生年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成 22 年 度													
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備 考	
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		歳 入 額
1	地 方 税	906,557	906,557	906,557	906,557	957,303	957,303	0	0	957,303	957,303	50,746	50,746	地方税(固定資産税、市民税など)51百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)321百万円、国庫支出金(生活保護費負担金など)▲166百万円、地方債(義務教育施設整備事業債など)▲180百万円、諸収入(空知産炭地域総合発展基金収入など)▲10百万円
2	地 方 譲 与 税	71,197	71,197	71,197	71,197	78,338	78,338	0	0	78,338	78,338	7,141	7,141	
3	地 方 交 付 税	4,995,815	4,995,815	4,995,815	4,995,815	5,317,657	5,317,657	0	0	5,317,657	5,317,657	321,842	321,842	
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,894,655	15,700	1,894,655	15,700	1,603,436	52,750	124,832	0	1,728,268	52,750	△ 166,387	37,050	
5	繰 入 金	42,384	4,708	42,384	4,708	38,581	3,883	0	0	38,581	3,883	△ 3,803	△ 825	
6	地 方 債	2,801,449	498,049	2,801,449	498,049	2,621,866	399,066	0	0	2,621,866	399,066	△ 179,583	△ 98,983	
7	そ の 他	1,793,651	712,156	1,793,651	712,156	1,783,741	762,422	0	0	1,783,741	762,422	△ 9,910	50,266	
歳 入 計		12,505,708	7,204,182	12,505,708	7,204,182	12,400,922	7,571,419	124,832	0	12,525,754	7,571,419	20,046	367,237	
歳 出		歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	
1	人 件 費	873,189	785,384	873,189	785,384	837,634	757,256	0	0	837,634	757,256	△ 35,555	△ 28,128	人件費(各種手当など)▲36百万円、物件費(需用費、委託料など)▲86百万円、維持補修費(除雪委託料など)▲25百万円、扶助費(生活保護費など)▲146百万円、普通建設事業費(小学校舎改修など)▲104百万円、繰出金(介護保険事業会計繰出金など)▲60百万円、その他(幸福の黄色いハンカチ基金への積立金など)▲35百万円
2	物 件 費	802,102	533,249	802,102	533,249	696,391	491,303	19,587	255	715,978	491,558	△ 86,124	△ 41,691	
3	維 持 補 修 費	474,226	218,974	474,226	218,974	406,235	173,913	42,980	8,879	449,215	182,792	△ 25,011	△ 36,182	
4	扶 助 費	1,469,206	397,623	1,469,206	397,623	1,322,851	375,564	0	0	1,322,851	375,564	△ 146,355	△ 22,059	
5	建 設 事 業 費	2,587,335	1,198,403	2,587,335	1,198,403	2,412,498	1,220,475	71,063	0	2,483,561	1,220,475	△ 103,774	22,072	
	(1) 普通建設事業費	2,587,335	1,198,403	2,587,335	1,198,403	2,412,498	1,220,475	71,063	0	2,483,561	1,220,475	△ 103,774	22,072	
	(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	公 債 費	3,545,306	1,719,196	3,545,306	1,719,196	3,539,627	1,722,701	0	0	3,539,627	1,722,701	△ 5,679	3,505	
7	繰 出 金	1,002,082	912,161	1,002,082	912,161	941,995	860,181	0	0	941,995	860,181	△ 60,087	△ 51,980	
8	そ の 他	1,752,262	1,439,192	1,752,262	1,439,192	1,717,241	1,443,576	336	0	1,717,577	1,443,576	△ 34,685	4,384	
歳 出 計		12,505,708	7,204,182	12,505,708	7,204,182	11,874,472	7,044,969	133,966	9,134	12,008,438	7,054,103	△ 497,270	△ 150,079	

2 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)

【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成 22 年 度														備 考
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A				
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	
1 財 産 収 入	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	0	1,200	1,200	0	0			
2 繰 入 金	168,932	168,932	168,932	168,932	164,976	164,976	551	0	165,527	164,976	△ 3,405	△ 3,956	繰入金(一般 会計からの繰 入金)▲3百万 円		
3 諸 収 入	40	40	40	40	55	55	0	0	55	55	15	15			
4 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
歳 入 計	170,172	170,172	170,172	170,172	166,231	166,231	551	0	166,782	166,231	△ 3,390	△ 3,941			
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	
1 物 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2 維 持 補 修 費	551	551	551	551	0	0	551	0	551	0	0	△ 551	補助費等(市 立診療所光熱 水費補助)▲3 百万円		
3 補 助 費 等	39,013	39,013	39,013	39,013	35,623	35,623	0	0	35,623	35,623	△ 3,390	△ 3,390			
4 建 設 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
5 公 債 費	130,608	130,608	130,608	130,608	130,608	130,608	0	0	130,608	130,608	0	0			
歳 出 計	170,172	170,172	170,172	170,172	166,231	166,231	551	0	166,782	166,231	△ 3,390	△ 3,941			

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分	年度 計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881					
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B-A又はC-A		535,467	635,909	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	958,439	948,086	934,768	904,060	875,493
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	821,936	818,927	820,179	812,887	809,164	756,654	742,646	725,806
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	712,141	704,207	696,657	689,216	681,880	674,649
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

年 度 区 分	平成 22 年度						
	計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	備 考
(1) 一般会計等の実質収支(A)	0	0	△ 517,316		△ 517,316	△ 517,316	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額 (B)	18,503	18,503	△ 57,583		△ 57,583	△ 76,086	
国民健康保険事業会計							医療費の減少に伴う歳出削減により収支が黒字となったもの
実質赤字額	18,503	18,503	△ 57,583		△ 57,583	△ 76,086	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)	0	0	△ 57,118		△ 57,118	△ 57,118	
水道事業会計(法適用企業)							
資金不足額	0	0	△ 57,118		△ 57,118	△ 57,118	
下水道事業会計(法非適用企業)							
資金不足額	0	0	0		0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額 (D)	0	0	2,303		2,303	2,303	
老人保健医療事業会計	0	0	0		0	0	
介護保険事業会計	0	0	2,114		2,114	2,114	
後期高齢者医療事業会計	0	0	189		189	189	
(5) 公営企業会計の資金剰余額 (E)	0	0	1,589		1,589	1,589	
市場事業会計	0	0	1,589		1,589	1,589	
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) (F)	18,503	18,503	△ 635,909		△ 635,909	△ 654,412	
標準財政規模 (G)	5,096,833	5,096,833	5,142,849		5,142,849		
連結実質赤字比率 F/G (%)	0.36	0.36	△ 12.36		△ 12.36		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
(1) 地方債の元利償還金		2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746		2,049,194		2,013,388		4,041,244		4,012,454		3,797,481	
(2) 準元利償還金		746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634		628,722		283,285		286,585		267,992		262,288	
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		498,151	417,705	417,705	492,358	484,299		433,882		405,705		379,699		378,876		310,122	
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916		611,204		603,675		612,523		636,084		541,392	
(5) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849		4,792,194		4,740,426		4,673,838		4,520,298		4,377,461	

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)		42.8	31.6	31.6	55.1	54.1		39.1		31.1		82.1		84.1		83.6
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)		42.1	36.8	36.8	43.1	42.8		41.9		41.7		50.7		65.7		83.2

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		3,755,646	3,328,039	3,366,742	3,326,625	3,284,731	3,251,880	3,150,355	3,066,752
(2) 準元利償還金		257,605	244,402	230,062	219,157	213,724	210,681	211,397	219,099
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		301,377	290,132	288,917	282,526	250,665	224,796	181,913	173,687
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		521,724	494,337	515,135	500,923	493,132	487,245	435,364	371,307
(5) 標準財政規模		4,109,676	4,094,631	4,100,892	4,064,432	4,045,817	3,783,268	3,713,227	3,629,027

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	88.9	77.4	77.9	77.5	77.5	83.4	83.7	84.1
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	85.5	83.3	81.4	77.6	77.6	79.5	81.5	83.7

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		3,005,116	2,957,060	2,932,318	352,344	333,224	269,352
(2) 準元利償還金		218,274	212,842	207,628	202,623	197,818	193,205
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		142,449	112,787	105,981	100,693	95,963	95,449
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		319,695	280,195	242,000	211,588	182,956	141,951
(5) 標準財政規模		3,560,701	3,521,033	3,483,283	3,446,077	3,409,399	3,373,243

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	85.2	85.7	86.1	7.5	7.8	7.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	84.3	85.0	85.6	59.7	33.8	7.4

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420		44,329,275		44,641,034		42,035,433		39,406,131		36,480,731	
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855		2,076,963		1,661,577		1,246,191		830,805		415,419	
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531		1,526,016		1,453,911		1,389,970		1,338,013		1,234,135	
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0		0		0		0		0		0	
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		695,505	580,884	580,884	898,591	875,792		992,673		1,053,360		1,118,792		1,204,833		1,189,982	
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469		805,972		324,443		0		0		0	
(7) 連結実質赤字額		32,294,035	0	0	18,503	0		13,047		8,029		3,445		0		0	
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0		0		0		0		0		0	
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339		2,334,316		3,447,968		2,858,167		2,320,056		1,824,464	
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594		2,331,484		2,285,641		2,263,301		2,239,014		2,310,706	
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431		5,517,292		5,820,614		5,638,139		5,414,301		4,954,165	
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849		4,792,194		4,740,426		4,673,838		4,520,298		4,377,461	
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916		611,204		603,675		612,523		636,084		541,392	
(14) 将来負担比率		1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5		946.2		908.6		862.6		844.6		788.0	

(単位:%)

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度								
	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)	
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	33,291,379	30,479,296	27,581,370	24,660,203	21,736,338	18,789,237	15,898,435	13,046,928	
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,134,535	1,049,813	974,025	896,394	820,287	753,669	844,147	851,473	
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,196,703	1,253,356	1,264,019	1,298,406	1,162,742	1,186,219	1,173,360	
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	1,160,209	1,326,343	1,563,763	1,678,108	1,856,061	1,579,738	1,521,035	1,350,536	
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,126,940	1,947,789	1,761,994	1,574,208	1,409,353	1,261,662	1,167,565	1,063,039	
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	4,540,380	4,144,849	3,717,498	3,289,237	2,863,839	2,442,465	2,079,934	1,778,482	
(12) 標準財政規模	4,109,676	4,094,631	4,100,892	4,064,432	4,045,817	3,783,268	3,713,227	3,629,027	
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	521,724	494,337	515,135	500,923	493,132	487,245	435,364	371,307	
(単位:%)									
(14) 将来負担比率	774.8	702.9	634.8	569.0	498.9	467.8	401.4	333.9	

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度					
	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	10,213,140	7,384,058	4,536,327	4,234,536	3,946,570	3,717,557
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	772,093	724,117	668,892	621,067	578,870	540,773
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,174,156	1,134,737	1,055,195	1,084,178	1,046,788	1,044,692
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	1,168,584	1,024,141	864,766	3,270,019	5,653,155	8,178,345
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	969,665	902,618	833,750	764,769	699,408	633,380
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	1,506,343	1,262,752	1,053,945	870,600	711,411	593,717
(12) 標準財政規模	3,560,701	3,521,033	3,483,283	3,446,077	3,409,399	3,373,243
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	319,695	280,195	242,000	211,588	182,956	141,951
(単位:%)						
(14) 将来負担比率	262.7	186.7	108.2	31.9	—	—

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	
		前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450	
		0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450	
	元 金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
		実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	利 子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
		実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

年 度		平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
償還額	計 画 値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
		2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	元 金	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153	2,419,034
		2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153	2,419,034
	利 子	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297	139,416
		379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297	139,416
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分		年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)	
前年度未償還元金	計画値		7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0	
	実績値		7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0	
償還額	計画値		2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0	
	実績値		2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0	
	元 金	計画値		2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0	0
		実績値		2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0	0
	利 子	計画値		102,994	66,024	28,497	0	0	0
		実績値		102,994	66,024	28,497	0	0	0
未償還元金	計画値		5,022,378	2,529,952	0	0	0	0	
	実績値		5,022,378	2,529,952	0	0	0	0	

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度 健全化判断比率	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27	0.16	0.07	0.00	0.00
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.9	41.7	50.7	65.7	83.2
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	946.2	908.6	862.6	844.6	788.0

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	85.5	83.3	81.4	77.6	77.6	79.5	81.5	83.7
将来負担比率	774.8	702.9	634.8	569.0	498.9	467.8	401.4	333.9

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)	備 考
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	84.3	85.0	85.6	59.7	33.8	7.4	
将来負担比率	262.7	186.7	108.2	31.9	—	—	